

# ひょうご小野産業団地整備事業（地域創生整備事業）の取組

令和7年9月

## 概要

所在地：小野市市場地区

面積：約 40.9ha（分譲面積 24.8 ha）

コンセプト：県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が連携した共同事業方式により産業団地を整備

企業庁と小野市の主な役割分担：

ア 企業庁の役割

- ・ 産業団地の造成及び分譲
- ・ 産業団地整備に係る総合調整

イ 小野市の役割

- ・ 道路、上下水道、公園など関連インフラ整備
- ・ 地元説明などの地元との協議・調整への積極的な協力

## 経緯

(年度)

- H27 小野市と産業団地整備に関する基本合意書締結
- H28 小野市と産業団地整備に関する実施協定書締結
- H30 企業庁が林野庁、県土整備部及び小野市から用地を購入（約5億円）  
開発協議完了、造成工事着手
- R元 分譲開始・事業予定者決定（C-1、C-2、D）（分譲面積8.5ha）
- R2 盛土法面の変状発生により、約5か月間盛土工事中断
- R3 残区分譲開始（2期分譲5区画）（分譲面積16.3ha）  
2期分譲4区画事業予定者決定（A-1、B-1、B-2、C-3）  
（分譲面積11.9ha）
- R4 区画内道路共用開始（市道新都市南北線第1工区）  
A-2区画再公募開始・事業予定者決定（分譲面積4.4ha）
- R6 最後の周辺整備工事が完了し、全ての公共施設について管理者（小野市等）へ移管完了



## 事業収支（計画と実績）

(単位：億円、税込)

企業庁	当初計画	実績	備考
- 土地分譲収入等	72.2	81.8	産業用地
- 企業債発行	54.5	25.0	
収入計 (a)	126.7	106.8	
- 用地費	12.2	4.7	用地取得費等
- 造成・建設費	41.4	42.0	造成費・設備建設費・設計費等
- 総係費	7.6	5.8	人件費・事務費
- 企業債償還	54.5	25.0	
- 建設利息	6.0	0.2	建設にかかる企業債利息等
支出計 (b)	121.7	77.7	
収支 (a)-(b)	5.0	29.1	

小野市	当初計画	実績	備考
- インフラ整備費	16.8	18.9	道路・上下水道・公園 (国庫含む)
支出計	16.8	18.9	

# ひょうご小野産業団地整備事業（地域創生整備事業）の取組

令和7年9月

## ■ 事業成果

### 1. 分譲実績

**24.8 ha**

※ R元～R4年度

区分	分譲年度	対象区画	分譲面積（進出企業）
第1期	令和元	C-1、C-2、D	8.5 ha（植田住地(株)、兵庫小野施設開発特定目的会社（大和ハウス工業(株)）、(株)エフピコ）
第2期①	令和3	A-1、B-1、 B-2、C-3	11.9 ha（(株)藤原産業HD・三和興業(株)、タイヘイ(株)、(株)エフピコ、石光商事(株)）
第2期②	令和4	A-2	4.4 ha（石原産業(株)）

### 2. 主な取組と実現内容

- 産業拠点の整備に関して、初めての県市共同事業を実現
- 県市が負担を共有することで、円滑な事業実施を実現
  - ・ 造成と分譲は、人材、ノウハウを活用して企業庁が実施
  - ・ 小野市の全面協力による円滑な地元調整の実施
- 分譲が順調に進み、需要に即した早期売売を実現
  - ※分譲成功を支えた立地・環境要因
    - ・ 高速道路ICに近接した抜群の交通アクセス
    - ・ 市街地に近接した雇用確保の容易性
    - ・ 災害の危険性が低い丘陵地
    - ・ 全国的に産業用地の需要が高まってきた時期に合致
- ・ 道路や上下水道等のインフラ整備は小野市が実施
- ・ 県として企業ニーズを捉えた情報発信や誘致活動を実施

## ■ 事業効果

- 雇用の場の創出や税収の確保、活力ある地域社会の実現に寄与

### ※定量効果（推計等含む）

#### 事業による県内への経済波及効果（推計）

フロー効果  
**799 億円**

・企業庁・小野市のインフラ整備  
・立地企業の設備投資



ストック効果  
**年間 207 億円**

・立地企業の生産による効果  
（1年間フルオープン時）  
※今後も累積効果として持続

#### 事業による税収効果（概算）

兵庫県  
**18 億円**

※県推計（不動産取得税） ※土地取得時/建物竣工時のみ

小野市  
**年間 5 億円**

※小野市推計（固定資産税）

#### 雇用創出(見込)

**600 人**

※立地企業の事業計画書より

#### 【経済波及効果（推計）作成のための主な利用データ】

- ・兵庫県企業庁地域整備振興課資料
- ・サービス産業動向調査
- ・兵庫県「H27兵庫県産業関連表」
- ・R3経済センサス 等

推計：兵庫県立大学  
地域経済指標研究会

# ひょうご小野産業団地整備事業（地域創生整備事業）の取組

令和7年9月

## 地元市（小野市）の声

「ひょうご小野産業団地整備事業」は、県が造成と分譲を、市がインフラ整備を行うという初の県市共同事業として実施したものである。当市では、当初計画を上回るインフラ整備費用が発生したものの、**進出企業による固定資産税収増、さらには雇用創出効果**が見込まれ、将来の財政基盤を構築できたものであり、企業庁では**当初計画を大幅に上回る29億円もの剰余金**が発生するなど、互いに多大な成果を得ることができた事業であったと評価する。

さらに、当該事業は、企業庁での初の「**地域創生整備事業**」であり、得られた剰余金もさることながら、**県内各市町に所在する県有地の利活用推進**という課題に対し、事業構想、その実行プロセスを含め、今後の企業庁における**造成事業の進め方の選択肢拡大**という知見を得られた事業であったのではないかと考える。

このたび事業実施した「ひょうご小野産業団地」周辺区域は、**東播磨道の開通**、山陽道**三木SA**における**SIC事業**が進んでいる上、その周辺にはまだまだ**広大な県有地**が所在していることから、南海トラフ地震対策を踏まえた企業立地ニーズに十分応えることができる適地であると思料する。

当市では、新たに県有地内を横断する市道「**新都市南北線**」を令和7年度に開通させることから、企業庁においても北播磨地域全体の新たな産業用地の創出に活かしていただくことを期待するものである。

## 進出企業の声 ※立地企業3社にアンケート

### ①立地の決め手

- ・高速道路との接続等、流通のアクセスが良く、物流倉庫も多いこと。
- ・進出にあたっての企業庁など公的機関のバックアップ体制。
- ・BCP対策。
- ・広い土地が確保できる。
- ・関西地区の基幹工場を探していた時期と分譲時期が一致。

### ②良かった点

- ・良好なインフラ整備、地域行政（小野市、消防など）の行政サービス。
- ・工業団地であるために、騒音・臭気などの近隣トラブルがほぼない。
- ・物流面においては、インターが近く想定通りの利便性があった。

### ③今後に期待したい点

- ・商業・宿泊施設、交通手段等、都市機能の充実。
- ・地域での採用を重要視しており、とりわけ若年層の人材確保。

### ④地域との関係について

- ・小野市とは、資源循環型社会の実現に向けた連携協定を締結しており、この取組を継続していくことで更なる関係強化を図っていく。
- ・地域に必要とされる企業を目指して、地元での人材採用を中心に進め、工場セールなど地域と良好な関係を構築していく事を検討。（運営状況の定期報告会開催など）
- ・地元地域への環境活動を通じての貢献を検討。

## ■ 新聞記事（令和6年7月10日付 神戸新聞朝刊）

県市共同整備「ひょうご小野産業団地」

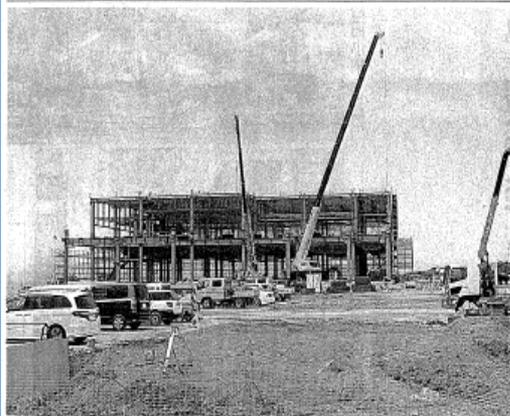
# 26年全面操業へ工事本格化

県内で初めて、県と市の共同事業として整備された「ひょうご小野産業団地」（小野市山田町・池尻町・神町、8区画）で全面操業に向けた建築工事が本格化している。先行分譲で進出した3社は既に稼働し、残る区画も操業開始に向けた工事が進む。市は工事が始まった4区画は2025年中に操業を始め、今後残工する残り1区画も含め、全面操業開始を26年度夏ごろと見込む。（坂本 勝彦）

### 雇用創出600人超の見込み

### 少子化歯止めへ期待

同産業団地は小野市山田の中核病院、北播磨総合医療地区と市場地区に分かれた療養センター（向市市場町）と小野工業団地（向市匠台）（約2700㎡）に隣接する区域。明石市と京都府舞鶴市を結ぶ国道175号の東側に位置し、北播磨圏域ターミネーションの北約4キロで



ひょうご小野産業団地で工事が進む藤原産業ホールディングスの倉庫（小野市提供）

大阪まで車で約1時間。1期分譲に進出した3社はエフビコ（食品容器生産

工場と配送センター）▽植田住地（営業用倉庫）▽大和ハウス工業（資材物流施設）。2期の4社は関西エアライドコーポレーション▽ズ（コーヒー製造工場とカフェ）▽エフビコ（食品容器選別センター）と配送倉庫（▽タイマー）（食品製造工場と社員寮）▽藤原産業ホールディングス（営業用倉庫）。最終分譲には石原産業（有機化学事業）が決まった。

石原産業は生産技術研究所「ひょうご小野研究センター」を通る計画。さらに25年度中には、小野市と加古川市の国道2号バイパスを結ぶ東播磨道が全線開通し、南側を通る山陽自動車道には三木スマートインターチェンジ（仮称）が完成する予定だ。産業団地全体の投資額は約600億円に上り、600人を超える雇用を見込む。市は隣接する小野工業団地と小野流通特業務団地を合わせ、約7千人が働く場になるとする。藤原市長は「産業団地は税収増にとどまらず、古里で働き続けられることができる環境づくりにつながる。医療と福祉、働く場が三位一体となって初めて少子化を止める力になる」と効果を力説する。

# ひょうご小野産業団地整備事業（地域創生整備事業）の取組

令和7年9月

## ■ 航空写真より①



R2.3月



R2.8月



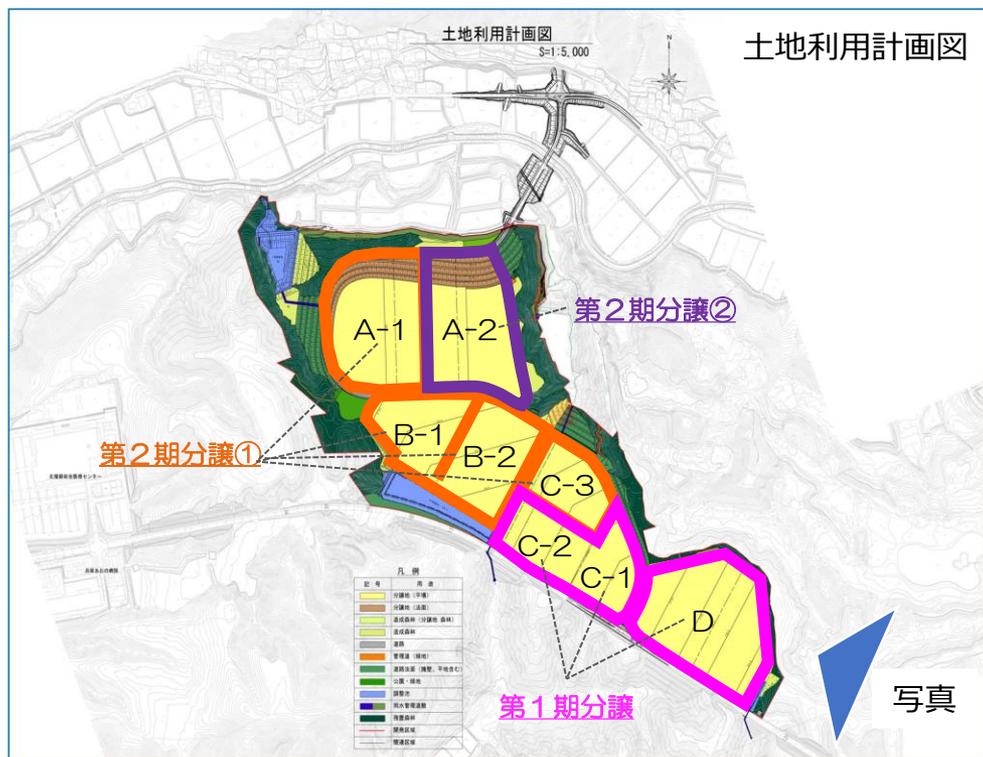
R3.1月



R元.10月



R元.5月



# ひょうご小野産業団地整備事業（地域創生整備事業）の取組

令和7年9月

## ■ 航空写真より②



R4.6月



R5.3月



R6.1月



R4.3月



R3.8月

※H29.12月（造成工事着手前）



写真